

市議会だより

北広島市議会
2014・8・1
Vol. 126

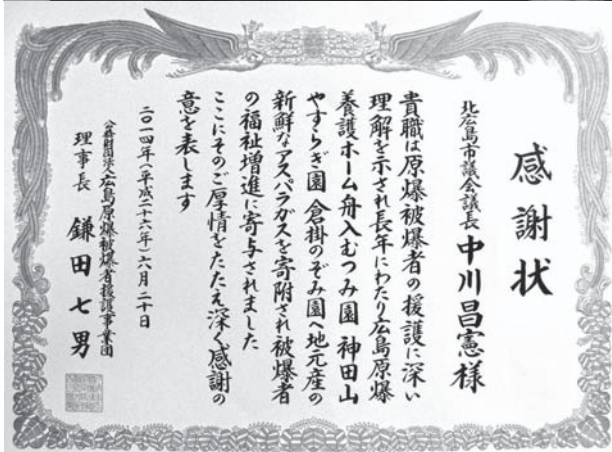
市議会へ感謝状



中川議長

広島原爆被爆者援護事業団
理事長 鎌田 七男 氏

上野市長



市と市議会では、北広島市の先人の地である広島県において、今もなお原爆症で苦しむ方々に「北広島の味」を味わって頂くため、昭和52年から広島赤十字・原爆病院と原爆養護ホームに北広島産「グリーンアスパラ」を送る事業を開始し、今年で38年目を迎えました。その行為に対し(財)広島原爆被爆者救護事業団より感謝状を頂きました。

目次

- 2～3 P・第2回定例会常任委員会審査報告(総務、民生、建設文教)補正予算、請願、陳情
- 4～10 P・一般質問、意見書、議案の賛否
- 11 P・・・視察報告、所管事務調査
- 12 P・・・請願と陳情の出し方、議会の動き、編集室

第2回 定例会

第2回定例会は6月6

日から6月27日までの22日間開催され、同意案1件、議案11件、請願1件、陳情2件を審議し、同意案、議案はいずれも原案の通り同意・可決しました。

請願は不採択、陳情はいずれも採択と決しました。なお、請願に対し、佐藤議員、中野議員、及び田辺議員から採択すべきとの討論がありました。また川崎議員から不採択とすべきとの討論がありました。審議の経過をお知らせします。

- ▼固定資産評価員の選任について
- ▼専決処分承認を求めることについて
- ▼専決処分の承認を求めることについて

▼一般会計補正予算（第1号）

以上4件は本定例会初日に即決で同意、可決されました。

委員会 常任委員会 審査

総務常任委員会

6月23日に開催され、議案3件、請願1件（別掲）の審査を行い、議案はすべて可決すべきもの、請願は多数をもって不採択とすべきものと決しました。▼火災予防条例の一部を改正する条例について

〔主な質疑〕

・今回条例が改正されることにより、例年8月に開催のふるさと祭りについては、どのような扱いとなるか。また、ふるさと祭りの最終日を行う花火についてどうか。

〔答弁〕

・ふるさと祭りは、多数の者の集合する催しに該当す

ることから、新たに消防への届出と、消火器の準備が必要となる。届出があった時点で、初期消火や、避難誘導などを指導する。花火に関しては、以前から煙火打ち上げの届出をしてもらっており、水バケツを用意するなど一般的な消火の準備を指導している。



昨年のふるさと祭りの様子

▼財産の取得について

〔主な質疑〕

・今回購入する水槽付き消防ポンプ自動車にはどのような特徴的な機能があるか。また今まで使用していた消防ポンプ車の処分はどのようになるか。

〔答弁〕

・特徴的な機能として、木材の火災などの一般的な火

災において少量の水と消火薬剤を用いて高い消火機能をもつ圧縮空気発泡装置や、救助隊が到着するまで使用する簡易救助器具、夜間の視認性を高めるための昇降式の照明灯を備えている。今まで使用していた車両は、悪用防止の観点から解体を条件とする一般競争入札で売却。

健康福祉計画検討委員会の地域福祉部会と障がい福祉部会では、子どもも含めた議論が可能であり、子ども・子育て会議での議論の内容も検討委員会に伝えていく。▼廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例について

民生常任委員会

6月24日に開催され、議案2件、陳情1件（別掲）の審査を行い、議案はいずれも可決すべきもの、陳情は採択すべきものと決しました。

▼保健福祉計画検討委員会設置条例の一部を改正する条例について

〔主な質疑〕

・今回の改正により保健福祉計画検討委員会から児童福祉部会が廃止されるが、総合計画や他の計画との整合性をどう取っていくのか。

〔答弁〕

・子ども・子育て会議や保

健康福祉計画検討委員会の地域福祉部会と障がい福祉部会では、子どもも含めた議論が可能であり、子ども・子育て会議での議論の内容も検討委員会に伝えていく。▼廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例について

〔主な質疑〕

・労働単価が上昇したことに伴い、発注者として、適切な措置をとるよう元請にお願いしている。・契約変更となるのは、平成25年度と26年度の継続で実施している本件の建築主体工事のほか、付帯する機械設備工事と電気設備工事の3件が対象となる。

建設文教常任委員会

6月25日に開催され、議案2件及び陳情1件（別掲）の審査を行い、議案はいずれも可決すべきもの、陳情は多数をもって採択すべきものと決しました。

▼市営住宅共栄団地建替え工事（1号棟）の内建築主体工事の請負変更契約について

・今回購入する水槽付き消防ポンプ自動車にはどのような特徴的な機能があるか。また今まで使用していた消防ポンプ車の処分はどのようになるか。

〔答弁〕

・子ども・子育て会議や保



市営住宅共栄団地

▼下水処理センター汚泥乾燥機設備更新工事の請負契約について

〔主な質疑〕

・予定価格と落札価格との差にかなりの開きがあるが、この落札価格は適正なのか。

〔答弁〕

・低入札調査基準価格に該当したことから入札を保留とし、業者等から、設計等の確認、また機械設備などを納入する際の実入札価格調査委員会を設置し審査を行った結果、適正であると判断した。



更新となる汚泥乾燥機

補正予算

▼一般会計補正予算(第2号)

総務費

〔主な質疑〕

・稲穂町職員住宅跡地の土地境界確定測量の内容は。

測量後の土地の活用はどのように考えているか。

・団地住民センターの暖房機の更新について、今回備品購入費で予算計上されているが、設置工事費用等はどうか。

〔答弁〕

・土地境界確定測量は昨年度取り壊しを行った住宅跡地の更地を売却する方針としたことから実施するものである。578㎡の土地を分筆し、基本的には宅地として売却する予定である。

・団地住民センター暖房機の更新費用は備品を購入してから設置するまでの費用となっているが、その費用のほとんどが備品にかかる費用のため備品購入費で予算計上した。

民生費

〔主な質疑〕

・若年層ライフアップフォーラムの内容はどうか。

〔答弁〕

・著名人による基調講演や学識経験者、NPO、行政機関等による公開討論を予定している。

土木費

〔主な質疑〕

・道路ストック総点検について、具体的にどこにどのよう点検していくのか。

〔答弁〕

・照明灯については、交通量が多く、市民生活に影響を与える通学路やバス路線、緊急輸送路にある約800基を対象に腐食していないか、傾きはどうか、落下しそうな部品はないか点検していく。大型標識については市内に25基あるものを落下や転倒すると被害が大きくなるため同様の点検を実施するものである。



点検を行う大型標識

農林水産業費

〔主な質疑〕

・農業振興費の多面的な交付金事業の内容は。

〔答弁〕

・地域の農用地、農業施設等の維持保全活動及び景観形成の活動に対して国が50%、北海道が25%、市が25%を負担するという内容である。本市においては467haを東部環境保全会という団体が地域の農地等を保全するために活動している。



▼「特定秘密の保護に関する法律の廃止を求める意見書」採択に関する請願

提出者 北海道弁護士会連合会 理事長 中村 隆
付託 総務常任委員会
結果 多数により不採択
審査の内容

〔請願者に対する質疑〕

・特定秘密の保護に関する法律は、昨年12月に成立し、施行は年内となっているが、施行までの間に政府は何をしようとしているのか。
・法律に問題点があれば、今後臨時国会で議論され、修正の余地も残されていると思うが、この時期に請願

を提出されたのはどういう趣旨からか。

〔答弁〕

・施行までのスケジュールに関しては詳しい情報を持っていないが、国会審議の中では、いろいろなチェック機能を作ると言っている。我々としては基本的に行政機関が行政機関をチェックできるのかという問題があると考えている。

・法律が施行されてから問題点を指摘するのでは、この法律の危険性からして時期を失うのではないかと考え、今の段階でできるだけのことをやりたいということからこの時期に提出した。



▼手話言語法制定を求める意見書の提出を求める陳情書

提出者 北広島聴力障害者協会 会長 大谷政敏
付託 民生常任委員会
結果 総意により採択
審査の内容

〔理事者に対する質疑〕

・手話言語法が制定されることにより、国や道から補助金等の援助が受けられるなどのメリットがあるのか。

〔答弁〕

・制定された場合、関連事業に対する補助金等の拡充が期待される。

▼「最低賃金の引き上げを国へ求める意見書」提出に関する要請

提出者 札幌地区労働組合総連合 議長 赤坂正信
付託 建設文教常任委員会
結果 多数により採択
討論 永井委員 採択すべき

〔陳情者に対する質疑〕

・平成25年の議会でも陳情が採択され、意見書も送付されたのだが今回また陳情を上げてきたのはどうか。

〔答弁〕

・昨年の最低賃金の改定後も北海道だけが依然生活保護以下の水準となっているので、最低賃金と生活保護との乖離を解消させることが必要であると考え、今回陳情するに至った。

子どもの遊び場の充実を

子ども・子育て会議のなかで検討

田辺 優子 議員（無党派）



問 子どもの体力低下の原因に外遊びの足りなさが指摘されている。市として遊び環境を整備すべき。

答 当市は身近に自然と触れ合える環境に恵まれている。レクの森は、体を使って思いきり遊ぶことができる貴重な遊び場。壊れた遊具は早急に補修し、利用促進を図るべき。

問 適宜修繕を行い、施設全体のあり方については、現在検討している。

答 既存の遊具やプログラムではなく、子ども自身



自然あふれるレクの森

問 子ども・子育て支援事業計画の基底には子どもの最善の利益を尊重した子どもの権利が位置付けられるべき。

答 基本理念に権利条例の趣旨を反映させる。

原子力防災について

問 泊原発で事故が起これば、西風によって放射性物質が北海道を覆うことになる。市の地域防災計画に対処方法が何も盛り込まれていない。見解を伺う。

答 本年度専門家からの助言を参考に市として何ができるか検討を進める。

問 原子力防災に関する連絡会には主体的に参加し、情報収集に努めるべき。

答 情報収集のみならず、原子力防災対策の有効な会議となるよう要望する。

問 遊び場づくりの推進を盛り込むべき。

答 計画策定の中で検討していきたい。

ほかに地域コミュニティの活性化について質問がありました。

延伸ルートの供用開始時期は 一部工事完了後、今秋頃の開始予定

滝 久美子 議員（民主・市民クラブ）



問 エルフインロード延伸ルートの工事がおおむね完成している市道南里山沿線から道道江別恵庭線までの供用開始は。

答 一部補修工事や休憩施設等の工事が残っており工事完了後、秋頃に供用開始予定と道から聞いている。

問 JR北広島駅から南の里までの進捗状況は。

答 エルフインパーク西口側の斜路から駅西口自転車駐車場とJR線との間を通り、JR線に沿って中央陸橋を抜け、市道北進通線沿いに進み、市道音江別高台線及び音江別川を橋梁で横断する計画。完成は平成28年度の予定と聞いている。

問 北広島駅東西の自転車駐車場の長期放置自転車数と対応状況は。

答 長期放置自転車の処分台数は昨年度70台で鉄くずとして処理し、売却費は7560円。今後「いこくよ」において、修理が可能なものかどうか関係部署と協議したい。

問 エルフインロードの魅力のひとつである30キロロードレースは市外や道外からの参加も増加しているが、今後参加者が増加した場合の対策は。

答 スタート位置の見直し、スタッフの人数や配置等円滑に実施するための対応を検討したい。

問 当市には多くの魅力資源があり、それら拠点や市内各地を結び安心してアクセスできるネットワークづくりが課題である。エルフインロードを活かしたまちづくりやシティーゼールの今後の展開は。

答 エルフインロードを基軸とした、地域間交流やにぎわいの創出など自転車を活用したまちづくりは、本市にとっても今後のシティーゼールを進めるにあたり大切な魅力であることから、今後サイクリングマップの作成などについて検討したい。



市内唯一の自転車の駅

本市における防犯体制は 地域全体で犯罪防止に取り組む

西田 裕司 議員 (民主・市民クラブ)



防犯体制について

問 本市の防犯活動の実施状況とその効果は。

答 連合自治会や見守り隊、青色回転灯パトロール隊などが、登下校時の見守りや夜間パトロールを実施している。活動状況は青色回転灯パトロール隊が43台、防犯協会10団体、自主防犯団体が14団体となっている。効果として平成24年度274件、平成25年度184件であり、90件減少している。

問 防犯関係の団体、組織の現状の課題は。

答 各団体において高齢化が進んでいる。次世代の育成が必要と考える。

問 不審者情報に対する関係団体へ周知の方法は。

答 FAXで警察や学校等の関係機関へ連絡をしている。登録制の電子メール配信システムも活用している。

PM2.5について

問 本市でのモニタリングの実施は。

答 本市での実施はないが、近隣の測定結果を注視している。

問 PM2.5に対する市民への注意喚起方法は。

答 国や各市の結果を本市のホームページに掲載している。

観光事業について

問 本市の観光事業の現状と課題は。

答 大型商業施設やゴルフ場への来訪者は増加しているが、市内の他の観光施設への周遊にはつながっていない。

問 集客施設を生かした今後の都市型観光推進のスケジュールは。

答 都市型観光推進協議会を設置し、年4〜5回程度開催する。

ひとロメロ PM2.5とは

※ 大気中に浮遊している粒径が2.5μm以下の粒子状物質であり、大気汚染物質の一つ。

PM2.5は非常に小さいため肺の奥深くまで入りやすく、肺がん、呼吸器系や循環器系に疾患を抱える人、小児、高齢者等は1日のPM2.5濃度が高くなると予想される場合は注意が必要とされている。

食物アレルギーマニュアルは

文科省から通知があり今後策定する

畠山 勝 議員 (平政会)



問 学校に応じた危機管理の給食アレルギー対応マニュアルは作成されているか。

答 学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドラインに基づき対応しているが、今後、具体的なアレルギー対応について方針策定をしていきたいと考えている。



問 食物アレルギーは、アナフィラキシーを発症するリスクを抱えており、生命に関わる重篤な状態に陥ることがある。対処方法などは重要。これらについて

答 食物アレルギーは、アナフィラキシーを発症するリスクを抱えており、生命に関わる重篤な状態に陥ることがある。対処方法などは重要。これらについて

問 食物アレルギーは、アナフィラキシーを発症するリスクを抱えており、生命に関わる重篤な状態に陥ることがある。対処方法などは重要。これらについて

答 食物アレルギーは、アナフィラキシーを発症するリスクを抱えており、生命に関わる重篤な状態に陥ることがある。対処方法などは重要。これらについて

問 食物アレルギーは、アナフィラキシーを発症するリスクを抱えており、生命に関わる重篤な状態に陥ることがある。対処方法などは重要。これらについて

答 食物アレルギーは、アナフィラキシーを発症するリスクを抱えており、生命に関わる重篤な状態に陥ることがある。対処方法などは重要。これらについて

問 食物アレルギーは、アナフィラキシーを発症するリスクを抱えており、生命に関わる重篤な状態に陥ることがある。対処方法などは重要。これらについて

答 食物アレルギーは、アナフィラキシーを発症するリスクを抱えており、生命に関わる重篤な状態に陥ることがある。対処方法などは重要。これらについて

問 ごみ減量化と資源リサイクルの取り組み

分別冊子である「クリーンタウンきたひろ

を十分に行われているか。

答 教職員が参加する、救急救命講習は、消防本部救急担当により、心肺蘇生法・誤嚥者に対する対処方法やエビペン使用の指導などを行っている。また、講習については、平成25年から3年間で市内全ての小中学校の教員387名に対し受講するよう計画的に行っている。

問 「きたひろごみ通信」について、多くの方が気軽に目を通して頂くため、自治会・町内会での班回覧方式で発行している。

答 回覧物はやはり全戸配布が望ましいのでは。生ごみ分別の全戸配布については、分別が進んでいない状況にあり、啓発記事も含め、効果的な方法を検討していきたい。

※μm (マイクロメートル) … 1μmは0.001ミリメートル

幼児教育の重要性は

生涯にわたる人間形成の基礎

立崎 弘昭 議員 (平政会)



問 子ども・子育て支援新制度への対応は。

答 幼児期は、生活や遊びといった直接的・具体的な体験を通して情緒性や社会性などを身に付ける時期であり、極めて重要である。幼児教育は、教育委員会が担当し、振興に努める。

問 新制度を円滑に施行するためには、担当部署体制の強化が必要では。

答 今年度からスタッフを一名増員した。新たな事務処理については、教育委員会と協議する。

問 私立幼稚園に対して、一時預かり事業を確実に推進すべきでは。

答 現在の幼稚園における預かり保育の利用状況を踏まえ、対応する。

や幼稚園の新制度への移行希望、アンケート調査結果等を踏まえ、子ども・子育て事業計画策定の中で検討する。

問 認定こども園への移行を希望する幼稚園等があれば、円滑に移行できるように、支援すべきでは。

答 平成27年度から31年度までの就学前児童の教育・保育施設の利用者数の推計を行い、必要利用定員数などの子ども・子育て支援事業の確保を定める。計画に基づき、事業者の意向を踏まえ、対応する。

問 幼稚園から新制度への移行時期は、柔軟に取り扱い、いつでも移行できるようにしておくことが重要ではないか。

答 幼稚園から新制度への移行時期は、柔軟に取り扱い、いつでも移行できるようにしておくことが重要ではないか。

ひとロメモ

子ども・子育て新システム関連3法案について

- ① 子ども・子育て支援法案
- ② 総合こども園法案
- ③ 関係法律の関係整備法案

法案の趣旨： すべての子どもの良質な成育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援することを目的として、子ども・子育て支援関連の制度、財源を一元化して新しい仕組みを構築し、質の高い学校教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡充、家庭における養育支援の充実を図る。

問 私立幼稚園は来年4月に向けて、施設型給付対象施設となるか、私学助成対象施設として継続するか選択することになる。事業者と情報交換を行い移行が円滑に進むよう対応する。

答 新制度への取り組み等について、保護者への周知はどのように行うのか。

答 施設型給付を受ける保護者は、支給認定を受ける手続きが必要。広報紙、ホームページで周知する。

遊水地利活用計画は

進捗状況を見ながら検討する

尾崎 弘人 議員 (平政会)



問 平成23年度以降何の報告もなされていない理由は。

答 利用者は開発局より占有許可を受ける必要がある。遊水地機能に影響を及ぼさない目的、範囲に関する検討を進めるとともに、4市2町からなる利活用担当委員会を開催し、協議を行っている。

問 工事の進捗状況は。

答 25年度までの整備状況は、遊水地内の掘削が約6割、周囲堤の盛土が約5割と、順調に工事が進められている。

問 利活用は市の事業だが、具体的な計画をどう検討されているのか。

答 31年度の完成が見込まれる中、工事の進捗状況を見据えながら、整備計画を検討していく。

問 他市町村で先行して完成すると洪水被害が緩和され、安心感が得られる。他市町村の進捗状況は。

答 長沼町が26年度中に完成、南幌町5割、恵庭市4割、千歳市3割、江別市1割と聞いている。

ごみの収集方法は

問 戸別収集の可能性はあり得るか。

答 昨年実施したアンケート結果を踏まえ、当面は、現行のステーション収集を維持し、将来、高齢化などで管理が難しくなったら検討する。

人口推計の見直しは

問 総合計画で、平成32年度の将来人口を61500人としているが、人口減少と総合計画に与える影響は。

答 税収入の減少に伴う財政運営、地域コミュニティの衰退など、持続可能なまちづくりに大きな影響がある。新たな施策の必要性の検討と、将来人口の見直しも検証していく。



造成中の遊水地

自治会排雪事業の見直しは

地域ごと単価が可能か検討する

川崎 彰治 議員 (平政会)



見直しを検討する自治会排雪

問 アンケート調査によって補助基準額や負担割合、制度のあり方を検討するとしている。このタイミングで、事業の目的を改めて確認したい。

答 車や人の通行の確保はもとより、住民にとってゆとりある道路空間の確保を図るとともに、除雪に必要な排雪スペースが確保できることから、有効な雪対策として取り組むことを目的に実施した。

問 一般論で、市道の通行に支障のある障害物を

除去する責任を持っているのはどこののか。

答 道路の雪の除去については、道路管理者が責任をもってやるということになる。

問 排雪事業の交付要綱には、別に定める排雪事業実施基準に適合したものでなければならぬとある。説明会で基準を示し、文書として配布しているのか。

答 説明会では、口頭で説明しているが次回からは、口頭だけでなく、皆様にもわかるように文書でも配りたいと考えている。

問 西の里と輪厚は倍も違うような降雪量があるなかで、単純に公平な取り引きができるように、通常の商取引となるような、誘導を自治体として行ってほしいが、いかがか。

答 現実的には各地区のなかでいろいろな条件があり、それを加味して各地区ごとに単価を設定することが、ある意味正しいのかどうかも含め、地域ごとの単価が設定できるかどうかを検討する。

ほかに行政改革・自然の森キャンプ場の質問がありました。

土曜授業を行う考えは

今後、協議しながら検討する

大迫 彰 議員 (公明党)

問 土曜日における充実した学習機会を提供する方策の一つとして土曜授業を捉え、設置者の判断で土曜授業を行えるようになった。来年度以降、当市において土曜授業を行う考えはあるのか。

答 実施する場合には、児童生徒の健康や安全管理、教員の勤務形態、実施主体などの課題もあり、国の「土曜日の教育活動推進プラン」を参考に、今後、校長会などの関係機関と協議しながら検討していく。

問 先行実施している恵庭市の内容は、年間10日間の実施日とし、授業形態をとっている。

答 北海道教育委員会が、専門業者によるネットパトロールを実施。本市では、小中学校14校に1台ずつネットパトロール専用パソコンを設置し、インター

青少年のインターネット依存について

問 厚生労働省は中高生に存に関する調査を実施。中高生全体の8%、約52万人が依存度が高いと推計。当市においても児童生徒に適切な指導をしていかなければならない。学校でインターネット依存についてのカリキュラムはあるのか。

答 小学校では総合的な学習や道徳の時間、中学校では技術家庭の時間にインターネットの正しい使い方方を指導している。

問 誹謗・中傷などを書き込むことが問題となっている学校裏サイトへの対応は。

答 ネット上での誹謗・中傷や不適切な書き込みなどを直接教員が監視し、犯罪に巻き込まれることを防止するよう努める。



ひとロメモ

土曜日の教育活動推進プランの意義

質の高い土曜授業の実施のための支援策や地域における多様な学習、文化やスポーツ、体験活動など様々な活動の促進のための支援策を講じる。

ほかに自殺防止対策、要援護者情報の活用、災害協定、クレジットカード納付について質問がありました。

介護支援ボランティア制度は

今年度中に事業を実施したい

木村真千子 議員（公明党）

問 介護支援ボランティア制度は65歳以上の高齢者が社会参加を通して介護予防や健康づくりを推進することが目的。これまで実施方法など調査しているとのことだったが、その後の状況を伺う。

答 現在実施中のパブリックコメントを経て、実施要綱の制定やボランティアの登録を行い、今年度中に事業を実施していきたい。

問 認知症については、早期発見、早期治療により進行を遅らせることができる。できれば定期的に通院しているかかりつけ医が気づき、対応してほしいが、



市の取り組みを伺う。

答 市の嘱託医と相談しながら早期発見、早期受診につなげるとともに、北海道で実施しているかかりつけ医を対象とした研修などの事業を活用するなど、具体的には次期介護保険事業計画策定のなかで、検討していきたい。

問 合計特殊出生率が1.09で前回の1.13から更に減少し、道内の1.28と比較しても低い数値となっている。当市の少子化が進んでいる原因は何か。

答 階層別人口や出生数データから判断すると25歳から34歳までの人口減少率や未婚率が高くなっ

問 少子化対策の一つとして、近隣市では取り組んでいない出産祝い金の贈呈や当市には産婦人科がないため妊婦は他市へ通院しなければならぬことなど考えられないか伺う。



急がれる少子化対策

答 国の少子化対策の情報を収集しながら、特徴的施策を行うことができないか検討していきたい。

問 避難所開設のマニュアルは今後、町内会・自治会等へ配布

答 モニュメントの設置については、平成29年度の市役所新庁舎建設に併せてモニュメントの設置を求めている市民団体「新庁舎にモ



藤田 豊 議員（公明党）

避難所開設のマニュアルは

今後、町内会・自治会等へ配布

問 昨年、12月の第4回定例会で中学生と地域の皆さんが一緒に泊りして中学校の体育館に宿泊し避難所運営を体験することを提案。その時の答弁では、現在、

答 市が策定中の避難所開設に係るマニュアルを見ながら取り組みについては検討することのことだったが、マニュアルは策定されたのか。

問 この会の要望は、既存の「ふるさと寄附金」を活用し、寄附金の項目として市庁舎にモニュメントを設置する費用として新たな項目を設け、市民や企業からの寄附金を募り、設置費用を捻出しようとの取り組みである。この提案に対しての市長の見解を伺う。



2012年に市民に配布された「北広島市防災ガイドブック」

モニュメントの設置について

問 平成29年度の市役所新庁舎建設に併せてモニュメントの設置を求めている市民団体「新庁舎にモ

答 新たな寄附金の使途の創設については、まずはその目的が行政として取り組むべき課題であるかどうかを判断しなければならぬものと考えている。ほかに教育問題について質問がありました。

人口問題の専門部局の創設を

状況を踏まえ検討していきたい

鈴木 陽一 議員 (改革フロンティア)



緩やかな人口減少がすすむ北広島市

問 日本創成会議において2040年に20〜39歳の女性人口が道内147市区町村で半減し、存続の危機が指摘された。本市も6685人から3080人となり、約59%減少するという推計。このデータの率直な感想は。

答 推計結果を事実として受け止めるとともに、このままで推移すると持続可能な財政運営や行政機能の維持が難しくなる恐れがあると認識している。特に若い世代を呼び込むための定住人口増加策を強化する必要があると考える。

問 人口問題を一元化し、各部局との連携を図り、メリハリの利いた独自の施策を縦横無尽に張り巡らせる必要性を強く感じる。人口問題の専門部局の創設を提言したいが、どうか。

答 今年度から、「ファミリー」や「定住促進に向けたプロモーション」などの新たな取り組みを行うこととしていることから、質問のあった新たな組織や会議の設置などはこれらの状況を踏まえた上で検討したい。

問 地域社会の衰退は、生活空間の安心と安全が担保されないことで満足度が低下すると、地域はコミュニティや町内会などの組織の維持が困難となり、行事などの継続も難しく、独自の習慣・文化・地域性までもが薄れ活力の低下に繋がる。まちづくりは、市民と行政が同じ目線で見つめながら事にあたることが大切である。「人口問題」は市民講座などで積極的に取りあげ、市民と共有すべきと考えるがどうか。

答 定住人口の増加に向けては、市民の理解と協力が不可欠だと認識し、市の人口減少に対する取り組みについては、出前講座などの機会を通じて今後も積極的に情報発信していく。ほかに輪厚工業団地、遊水地活用計画について質問がありました。

国会・政府に7件の意見書提出

意見書第1号

総合的、体系的若者雇用対策を求める意見書

意見書第2号

中小企業の事業環境の改善を求める意見書

意見書第3号

鳥獣の捕獲促進体制強化の速やかな実施を求める意見書

意見書第4号

北海道原子力防災計画に関する意見書

意見書第5号

義務教育費国庫負担制度堅持・充実と教育予算確保・拡充に向けた意見書

意見書第6号

手話言語法(仮称)の制定を求める意見書

意見書第7号

最低賃金の引き上げを求める意見書

賛否の公開

議決結果	民主・市民クラブ		平政会				公明党		改革フロンティア			日本共産党		無党派			賛成	反対						
	佐藤敏男	國枝秀信	滝久美子	中田富美男	西田裕司	川崎彰治	畠山勝	武田隆	尾崎弘人	立崎弘昭	木村真千子	藤田豊	大迫彰	橋本博	野村幸宏	谷浦浪子			鈴木陽一	板垣恭彦	永井桃	中川昌憲	中野募	田辺優子
意見書第7号	可	○	欠	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	議長	○	○	14	5

結果 可…原案可決 否…否決 承…承認 同…同意 認…認定
賛否 ○…賛成 ×…反対 欠…欠席

視察報告

議会広報編集委員会

行政視察報告

千葉県、埼玉県、神奈川県
3市を視察

平成26年5月13日～15日

千葉県流山市

(議会のICT化について)

埼玉県飯能市

(タブレット端末の導入について)

神奈川県海老名市

(議会フェイスブックについて)

近年の情報通信技術の急速な発展の中で、広報委員の立場から、情報をより速く、より正確に皆さんにお



流山市役所にて

伝えることに苦心している。一方で、様々な情報の伝達に、「情報機器」を利用し、ペーパーレスを図り経費の削減で実績をあげている自治体が増えてきていることから、今回の視察は、議会改革のうち、市民に開かれた議会の手法と、紙の使用量削減に向けた機器導入についてをテーマに、先進地を訪ね導入経緯、課題、成果等についての説明を受け、議員及び事務局職員との意見交換を行った。



タブレット端末を使用した視察の様子(飯能市)

飯能市は、市役所内部でタブレット端末を採用したこと、端を差し、議会においても、議会資料はもとよりほとんどの情報伝達が機器により行われ、徹底的なペーパーレス化を図っていた。タブレット端末に限らずパソコン等は議場でも使用が原則許可されていた。また、初期投資はかかるものの経費削減効果は2年で元がとれるとの説明があった。

建設文教常任委員会

行政視察報告

愛知県、岐阜県、石川県3市を視察

平成26年7月7日～9日

愛知県稲沢市

(観光まちづくりについて)

流山市と海老名市は共に、議会だよりを発行しているが、流山市は若者への議会情報の発信のために、海老名市は開かれた議会を目指すためにフェイスブックを開設し、広報手段として活

民意識調査等を行っている。既存の観光資源を活用し、特産品の開発、体験できる場作りによるブランドの確立、交通手段の整備など受け入れ態勢づくりを進めている。



稲沢市役所にて

用している。情報が一方的で市民の意見感想等、反応の把握ができないとの課題があるとの説明があった。なお、海老名市議会のフェイスブックには今回の視察の様子当日午後にはアップされていた。

岐阜県飛騨市

(再生可能エネルギーについて)

雪を生かした地域づくりを進めており、ノウハウを最大限に活用しながら、住民生活に寄与するという目的達成のため、実効性のある冷房システムの整備を目標として行った。

自然の恵みである「雪」をそのままの形で有効活用し、再生可能エネルギー源の多様性、安価で容易な冷房環境、地域活性化等の効果をあげている。



飛騨市役所にて

石川県白山市

(地産地消推進計画について)

「地産地消」を全体的な取り組みとするため、市民、各種団体で構成する「地産地消推進会議」を設置、地産地消推進計画を作成。

「白山を食べる」をテーマとし「はぐくむ(生産)」「つなぐ(流通)」「いただく(消費)」を三つの柱とした計画概要となっている。

食料を通じた地元よさの再発見、市民協働による「食育・地産地消」のまちづくりを展開している。

所管事務調査

建設文教常任委員会

学校給食センター等を視察
平成26年5月9日



学校給食センターにて

市内全小学校の給食を調理している学校給食センター、東部・西の里・大曲中学校3校分の給食を調理している西の里給食調理場、西部・広葉・緑陽中学校3校分の給食を調理している広葉中学校給食調理場の3施設の視察を行い、調理の流れ、栄養指導、食育の推進についての説明を受け、西の里給食調理場で、給食の試食を行った。



試食した給食

